

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域保健従事者現任教育推進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室		保健指導室長 島田 陽子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体において、医療制度改革を踏まえた生活習慣病対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むため、保健師活動や研修等の実態調査に基づいた研修事業を企画・立案・実施し、その研修結果等について評価・検証を行い、保健師の人材育成を担当する者の人材育成能力を向上させ、現任教育体制を構築することにより、保健指導従事者の効果的かつ高度な保健指導技術と知識の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域保健従事者現任教育推進事業は、保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために地方自治体の実施する研修事業の企画・立案及び評価・検証に対して支援を行うほか、保健師の人材育成ガイドラインの作成や、新任保健師の育成事業を支援する。 【補助率1/2】 【地域保健法第3条…国の責務として、保健師等の地域保健対策に係る人材の資質の向上を規定】 ①市町村は、当該市町村が行う地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な施設の整備、人材の確保及び資質の向上等に努めなければならない。 ②都道府県は、当該都道府県が行う地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な施設の整備、人材の確保及び資質の向上、調査及び研究等に努めるとともに、市町村に対し、前項の責務が十分に果たされるように、その求めに応じ、必要な技術的援助を与えることに努めなければならない。 ③国は、地域保健に関する情報の収集、整理及び活用並びに調査及び研究並びに地域保健対策に係る人材の養成及び資質の向上に努めるとともに、市町村及び都道府県に対し、前二項の責務が十分に果たされるように必要な技術的及び財政的援助を与えることに努めなければならない。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	85	70	50	49	49		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		85	70	50	49	49		
	執行額		23	28	37	—	—		
執行率(%)		27.1	40.0	74.0	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	保健所保健師及び市町村保健師数			成果実績	人	24,984	24,668	集計中	—
				目標値	人	23,900	24,984	24,668	対前年度以上
				達成度	%	104.5	98.7	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施自治体数			活動実績	自治体数	32	53	82	—
				当初見込み	自治体数	78	78	58	58
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「前年度実績額(千円)」 Y:「前年度保健所保健師及び市町村保健師数」			単位当たりコスト	円	470	930	1,125	—
				計算式	X / Y	11,240/23,900	23,236/24,984	27,759/24,668	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	地方向け補助金	49	49	—					
計	49	49							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な事業であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な事業であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な事業であり、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な費目を補助対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	自治体からの申請額が見込みより下回ったため、一定の不用が生じた。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施自治体数は当初見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は平成23年度から、名称や事業内容が変更になったため、周知が行き届かなかったことで実施自治体数が少なく執行率が低くなっていたが、平成25年度にかけて事業実施自治体数は年々増加しており、保健師の能力向上が図られていると考えられる。				
	改善の 方向性	引き続き本事業の周知に努め、保健師の能力向上を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 部 改 善 の 一	平成26年度予算執行調査における調査結果や指摘を踏まえ、必要な見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	事業実施自治体の研修期間等の調査結果を勘案し、予算編成過程において具体的な対応策を検討・議論の上平成27年度予算に反映する。					
備考						
平成26年度予算執行調査にて、下記3点の指摘を受けたところ。 (1)派遣する研修期間につき、実態に即した積算内容に見直すべき。 (2)研修期間中の代替職員の雇い上げは、廃止を含めて事業内容の見直しを行うべき。 (3)中核市等の新人保健師育成ガイドライン作成事業は、廃止を含めて事業内容の見直しを行うべき。 平成27年度予算にどのように反映させるかについては、予算編成過程において具体的な対応策を検討、議論の上決定する予定である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	264	平成24年	229	平成25年	269

厚生労働省  
37百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等

【補助】

A. 都道府県 市区町村  
82自治体 37百万円

地域保健従事者現任教育推進事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.松江市			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	新任保健師育成トレーナー賃金	2			
旅費	新任保健師研修派遣旅費	0.01			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松江市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	2	—	—
2	青森県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	2	—	—
3	北海道	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—
4	さいたま市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—
5	宜野湾市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—
6	中芸広域連合	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—
7	小美玉市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—
8	大分県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—
9	沖縄県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—
10	豊明市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域・職域連携推進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室		保健指導室長 島田 陽子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制を構築することによって生涯を通じ継続的な保健サービスを提供するため、都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携推進協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施、評価等を行う。 【補助率:1/2】								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	52	52	49	50	49		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		52	52	49	50	49		
	執行額		46	54	52	-	-		
執行率(%)		88.5	103.8	106.1	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	地域・職域連携推進協議会の設置数			成果実績	回	362	373	368	-
				目標値	回	358	362	373	対前年度以上
				達成度	%	101	103	99	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施自治体数			活動実績	自治体数	52	51	54	-
				当初見込み	自治体数	138	139	140	141
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「事業実施自治体数」			単位当たりコスト	千円	885	1,064	957	-
				計算式	X / Y	45,999/52	54,246/51	51,692/54	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	地方向け補助金	50	49	単価による減					
計	50	49							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域の実情に応じた協力体制を構築することによって、生涯を通じ継続的な保健サービスを提供することができるため、国民のニーズがある事業であり、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供体制を整備・構築するためには、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域の実情に応じた協力体制を構築することによって、生涯を通じ継続的な保健サービスを提供・健康危機管理体制を整備・構築するために必要であり、優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査をおこなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備するために必要な費目を補助対象経費としている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	実施数が見込みの1/3程度であるが、執行率は高水準を推移していることから、実態を把握する必要がある。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業費は、地域の実情に応じた広域的な地域・職域連携を図る為の地方向け補助金である。一方、地域保健活動検討経費は自治体では実施できない全国的な事業を直接実施するものであることから、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	286	地域保健活動検討経費	厚生労働省・健康局			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	保健事業は、健康増進法や労働安全衛生法、健康保険法等に基づき行われているが、根拠法令によって目的や対象者、実施主体、事業内容がそれぞれ異なるため、地域保健と職域保健が連携し、健康情報と健康づくりのための保健事業を共有し、地域全体の健康状況の把握等を行うことが重要である。平成25年度にかけて実施自治体数は増加傾向にあることから、地域保健と職域保健連携の推進が図られていると考えられる。				
	改善の方向性	引き続き本事業の周知に努め、地域保健と職域保健の連携を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度予算執行調査における調査結果や指摘を踏まえ、必要な見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業実施自治体の協議会開催回数等の調査結果を勘案し、予算編成過程において具体的な対応策を検討・議論の上平成27年度予算に反映する。					
備考						
平成26年度予算執行調査にて、下記の指摘を受けたところ。 ○協議会の開催回数につき、実態に即した積算内容に見直すべき。 平成27年度予算にどのように反映させるかについては、予算編成過程において具体的な対応策を検討、議論の上決定する予定である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	266	平成24年	230	平成25年	270

厚生労働省  
52百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等 〕

【補助】

A. 都道府県 市町村  
54自治体 52百万円

〔 地域・職域連携推進事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.静岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	連絡会・協議会資料印刷費等	2			
報償費	連絡会・協議会等委員報酬	2			
使用料及び賃借料	連絡会・協議会会場使用料等	1			
旅費	連絡会・協議会委員旅費等	1			
役務費	連絡会・協議会通信費等	0.3			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	地域・職域連携推進事業の実施	6	-	-
2	千葉県	地域・職域連携推進事業の実施	3	-	-
3	栃木県	地域・職域連携推進事業の実施	3	-	-
4	和歌山県	地域・職域連携推進事業の実施	2	-	-
5	大阪府	地域・職域連携推進事業の実施	2	-	-
6	岩手県	地域・職域連携推進事業の実施	2	-	-
7	千葉市	地域・職域連携推進事業の実施	2	-	-
8	長野県	地域・職域連携推進事業の実施	1	-	-
9	那覇市	地域・職域連携推進事業の実施	1	-	-
10	長崎県	地域・職域連携推進事業の実施	1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ホームレス保健サービス支援事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室		保健指導室長 島田 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、健康に不安を抱えるホームレスに対し、健康相談等の保健サービスを実施することにより、ホームレスの健康対策を推進し、その自立を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ホームレスに対して、保健所などの窓口や巡回により血圧測定、尿検査、血液検査、健康相談等を実施し、個々のニーズに応じた保健サービスが提供できる相談及び指導体制を整備する。 【補助率:1/2】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	5	5	5	5	5		
執行額	6	6	6	-	-			
執行率(%)	120	120	120	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	健康相談件数/ホームレス数 (名古屋市)		成果実績	件	2.39	3.88	4.28	-
			目標値	件	2.48	2.39	3.88	対前年度以上
			達成度	%	96.4	162.3	110.3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績	自治体数	9	9	8	-
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額(千円)」 Y:「当該年度事業実施自治体数」		単位当たりコスト	千円	644	644	709	-
			計算式	X / Y	5,794/9	5,795/9	5,668/8	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地方向け補助金	5	5	-				
計	5	5						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、国民のニーズがある事業であり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ホームレスの健康対策を推進し、その自立を支援するために必要な費目を補助対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
点検・ 改善結果	点検結果	保健所等によるホームレスへの健康相談の実施を推進することにより、ホームレスの保健・医療を確保し、自立を支援する必要があるため、実施を行うべき事業であるが、23年度から25年度にかけて、実施自治体数がほぼ横ばいで推移していることから、自治体のニーズについて把握する必要がある。				
	改善の 方向性	実施自治体数がほぼ横ばいで推移していることから、各自治体のニーズについて把握する必要がある。				
外部有識者の所見						
適正な執行であるが、改善の方向性に従って、ニーズを把握のうえ、適切に改善を図ること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 部改善 の 一	適正な執行であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、改善の方向性に従って、ニーズ把握のうえ、適切に改善を図ること。加えて、平成26年度予算執行調査における調査結果や指摘を踏まえ、必要な見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等 改善	事業の実施状況について調査を行ったところ、地方単独事業等との重複が認められたため、予算編成過程において具体的な対応策を検討・議論の上平成27年度予算に反映する。					
備考						
平成26年度予算執行調査にて、他事業との整理が必要ではないかとの指摘を受けたところ。平成27年度予算にどのように反映させるかについては、予算編成過程において具体的な対応策を検討、議論の上決定する予定である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	267	平成24年	231	平成25年	271

厚生労働省  
6百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等 〕

【補助】

A. 都道府県 市町村  
8自治体 6百万円

〔 ホームレス保健サービス支援事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.名古屋市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	嘱託職員賃金等	3			
共済費	嘱託職員共済費	1			
旅費	巡回相談旅費	0.2			
需用費	健康診断に伴う消耗品費	0.01			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	4	-	-
2	横浜市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	1	-	-
3	大阪市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	1	-	-
4	愛知県	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.3	-	-
5	新潟市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1	-	-
6	川崎市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1	-	-
7	鹿児島市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1	-	-
8	相模原市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.02	-	-

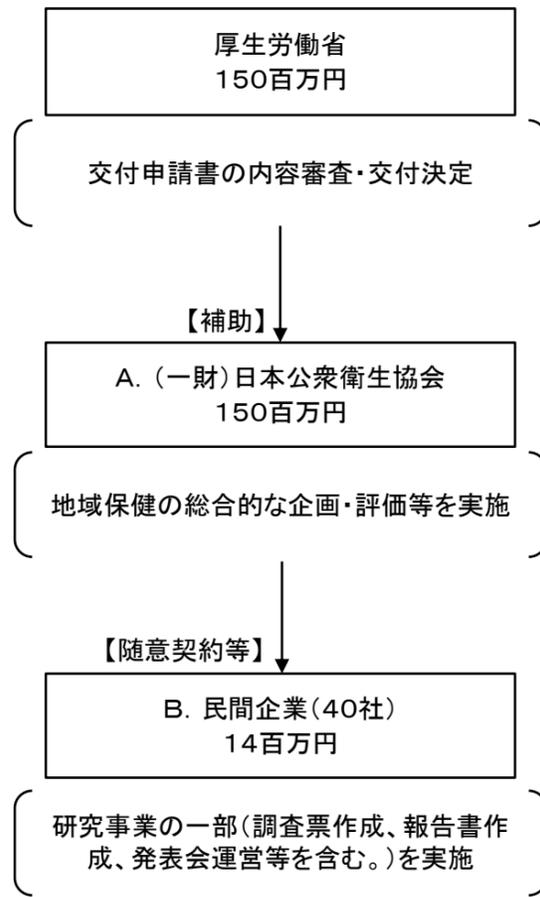
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域保健総合推進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 小須田 敏彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「地域保健総合推進事業費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用した調査研究事業等を行い、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等により、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う(一財)日本公衆衛生協会に対し補助する。【補助率:10/10】 ・各種事業の企画、妥当性の確保、進行管理、評価等を行うために、委員会等を設置する。 ・全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用し、地域の特性を踏まえた地域保健活動の現状把握を行い、地域保健対策に関する調査研究事業を実施する。 ・地域保健に従事する専門技術職員の資質向上を図る。 ・地域住民のニーズに応じた市町村活動等を推進するため、成功している実践事例を分析評価して、全国各地に情報を提供する。 ・国外の地域保健に関する諸施策や状況等の把握、情報の収集及び交換を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	170	169	150	149	149	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		170	169	150	149	149	
執行額		170	169	150	-	-		
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	報告書数		成果実績	-	18	20	9	-
	※報告書については研究課題に連動して発生するものであることから、下記と同様の理由で目標値の設定にそぐわない。		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究課題数		活動実績	-	24	26	24	-
	※当該年の研究課題については、喫緊の地域保健の課題解決を志向して選定しており、事業の内容によって要する経費が異なる等、年度によって状況が変化するため、目標値の設定にそぐわない。		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	7,091	6,504	6,235	-
	X:「当該年度執行額(千円)」 Y:「当該年度研究課題数」		計算式	X / Y	170,178/24	169,110/26	149,629/24	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	団体向け補助金	149	149	-				
計	149	149						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域保健活動の現状把握及び調査研究、実践事例の分析評価、情報提供を行うことによって、地域住民の健康の保持増進につながることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域保健活動に関する全国横断的な課題について、現状把握や実践事例の分析評価を行っているため、国が実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域保健活動の現状把握及び調査研究、実践事例の分析評価、情報提供を行うことによって、地域住民の健康の保持増進につながることから、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	(一財)日本公衆衛生協会は、公衆衛生分野の専門性や関係団体との連携が確立されていることから、当該団体以外に事業を実施できる団体はない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、交付要綱に則り適正な支出がなされていることを事業実績報告書で確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析評価等のために必要なものを補助対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析評価した結果について広く周知しており、地域保健活動に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、全国規模での地域保健サービスの現状把握や調査研究を行うための補助を行うものである。一方、地域保健活動普及等経費は地域保健対策の検討等を直接行う経費であり、地域保健活動普及等委託費は保健指導技術の向上等に資するものであることから、適切な役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	287	地域保健活動普及等経費	厚生労働省・健康局		
288	地域保健活動普及等委託費	厚生労働省・健康局			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等により、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進するものであり、各研究課題は、地域保健の課題解決に向けて各年度において精査し、採択数が決定されることから、適切に執行されていると判断。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、今後も全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等を推進していくとともに、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	269	平成24年	233	平成25年	272

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)日本公衆衛生協会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	分科会等出席旅費	50			
諸謝金	分科会等出席者講師謝金	35			
印刷製本費	研究報告書等の印刷製本費	19			
委託料	研究事業の一部委託費等	15			
使用料及び賃借料	分科会会場借料費等	10			
消耗品費	事務用品購入費	5			
賃金	会議準備等のための臨時雇用者	4			
その他	郵送料等	12			
計		150	計		0
B.有限会社ルミネ五十子印刷			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	マニュアル、シンポジウム資料印刷等	4			
その他	通信運搬費等	0.2			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本公衆衛生協会	地域保健の総合的な企画・評価等を実施	150	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社ミネ五十子印刷	研究報告書印刷及び封入・発送業務他	4	随意契約	—
2	株式会社まほろば	冊子・研究報告書印刷及びホームページ保守管理業務	4	随意契約	—
3	三栄ビジネス	報告書印刷及び発送業務	1	随意契約	—
4	株式会社丸井工文社	印刷及び封入・発送業務	1	随意契約	—
5	株式会社太陽美術	報告書印刷	1	随意契約	—
6	有限会社舞鶴孔版	研修会テキスト印刷他	1	随意契約	—
7	株式会社PAP	報告書印刷	0.5	随意契約	—
8	株式会社アイプリコム	報告書印刷及び包装・発送業務	0.5	随意契約	—
9	大学プリント社	研修会プログラム・テキスト印刷他	0.4	随意契約	—
10	大和総合印刷株式会社	報告書印刷	0.4	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域保健活動検討経費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成17年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 小須田 敏彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健活動の効果的な推進を図るため、公衆衛生に従事する医師の育成・確保、並びに生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築するため、地域・職域連携推進協議会の設置等を支援し、地域保健と職域保健の連携を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域保健活動の効果的な推進 地域保健活動の効果的な推進を図るため、保健所及び地方衛生研究所への運営指導を行うとともに、公衆衛生医師の育成及び確保を推進する。</li> <li>・地域保健と職域保健の連携の支援 生活習慣病予防のため、個々人の主体的な健康づくりへの取組や生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築することとしていることから、都道府県等における地域・職域連携推進協議会の設置・運営を支援し、地域保健と職域保健の連携の全国的な展開を推進する。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	10	9	7	7	
	執行額	7	8	7	-	-		
	執行率(%)	70	80	77.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	地域・職域連携推進協議会の設置数 (間接的指標)		成果実績	回	362	373	368	-
			目標値	回	358	362	373	対前年度以上
			達成度	%	101	103	99	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	公衆衛生医師の育成及び確保の推進 地域・職域連携推進協議会の設置及び運営の支援		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額(千円)」 Y:「地域・職域連携推進協議会の設置数」		単位当たりコスト	千円	19.3	20.9	18.5	-
			計算式	X/Y	7,000/362	7,778/373	6,817/368	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	-				
	庁費	5.5	5.5					
	その他	0.5	0.5					
計	7	7						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公衆衛生医師の育成・確保による地域保健体制の構築、地域保健と職域保健の連携の支援による生涯を通じた健康づくり体制の構築に係る経費であり、国民の健康の保持増進に繋がることから、国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体では実施できない全国的な事業の実施や、関係者会議による好事例の普及等を実施しており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	公衆衛生医師の育成・確保による地域保健体制の構築、地域保健と職域保健の連携の支援による生涯を通じた健康づくり体制の構築に係る経費であり、国民の健康の保持増進に繋がることから、優先度が高い経費である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等にかかる経費であり、実状に応じて適切に執行する。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	公衆衛生医師確保のための普及啓発に係る費用が見込みより少なかったため、一定の不用が生じた。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本経費は、自治体では実施できない全国的な事業を直接実施するものである一方、地域・職域連携推進事業費は、地域の実情に応じた広域的な地域・職域連携を図るための地方向け補助金であることから、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	283	地域・職域連携推進事業費	厚生労働省・健康局			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本経費は、地域保健対策の効果的な推進を図るため、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図るものであり、広く国民の健康の保持増進に寄与するものである。特に、地域保健と職域保健の連携については、近年、益々その取り組みが活発になってきており、健康教育や健康相談、健康情報等を共有化し、より効果的、効率的な保健事業を展開することで、国民の健康増進に寄与している。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの執行実績や今後の見込みを精査した上で、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	執行実績を踏まえ、26年度予算において予算の縮減を図ったところである。引き続き、実状に応じて効率的な執行に努めていきたい。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	270	平成24年	234	平成25年	273	

厚生労働省  
7百万円

〔 公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図るために必要な事務費 〕

A.事務費  
7百万円

〔 旅費、謝金等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地域保健活動検討事業に携わる非常勤職員賃金	3	—	—
2	株式会社メディカル・プリンシプル社	公衆衛生医師募集に係るホームページ作成業務	0.7	随意契約	—
3	株式会社メディカル・プリンシプル社	医学生・研修医対象就職フェア参加費用	0.6	随意契約	—
4	飯野海運(株)	地域・職域連携推進事業関係者会議会場借上	0.5	随意契約	—
5	(株)時事通信社	官庁速報購読料	0.5	随意契約	—
6	(株)JTB首都圏	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の旅費	0.5	随意契約	—
7	(株)紀伊國屋書店	参考図書購入費	0.1	随意契約	—
8	個人B	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の旅費	0.1	—	—
9	個人C	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の旅費	0.08	—	—
10	個人D	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の旅費	0.06	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域保健活動普及等経費		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成6年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 小須田 敏彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健を担う機関の役割分担と連携を推進し、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図るため、地域保健対策の啓発普及、保健活動に関する事業の実施等、地域保健活動の充実強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個々人の主体的な健康づくりへの取組を支援するための医療保険者との連携や、新たな健康課題に的確に対応できる保健活動の体制強化、特定保健指導機関における評価制度の実施に向けて検討等を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	20	15	14	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		20	15	14	12	12		
	執行額		10	11	9	-	-		
執行率(%)		50	73.3	64.3	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	市町村保健師数 (間接的指標)			成果実績	人	21,295	21,009	集計中	-
				目標値	人	20,260	21,295	21,009	前年度以上
				達成度	%	105.1	98.7	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	保健師中央会議・研修受講者数			活動実績	人	168	166	199	-
				当初見込み	人	138	139	140	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「保健師中央会議・研修受講者数」			単位当たりコスト	千円	59.4	64.8	43.7	-
				計算式	X / Y	9,987/168	10,755/166	8,696/199	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.8	0.8	-					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.8	0.8						
	庁費	8	8						
	社会保障関係情報化業務 庁費	1.7	1.7						
	計	12.3	12.3						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	個々人の主体的な健康づくりへの取組の支援等の体制強化を行うことで国民の健康の保持増進に繋がることから、国民のニーズのある事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	個々人の主体的な健康づくりへの取組の支援等の体制強化を行っており、地域保健活動の充実強化を通じて質の高い保健サービスの提供を図るため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民に質の高い保健サービスの提供を図るための体制強化に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	保健師活動領域調査にかかる契約金額が少額のため、随意契約による契約を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、保健活動の体制強化等に伴う会議開催等に係る経費であり、実状に応じて適切に執行する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地域保健対策の啓発普及に係る金額が見込みより少なかったため、一定の不用が生じた。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みとほぼ同程度の活動実績であることから、見込みにみあったものであると言える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本経費は地域保健対策の検討、啓発普及等を直接行うための経費である。一方、地域保健総合推進事業費は、全国規模での地域保健サービスの現状把握や調査研究を行うための補助を行うものであり、地域保健活動普及等委託費は、保健指導技術の向上等に資するものであることから、適切な役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	285	地域保健総合推進事業費	厚生労働省・健康局		
288	地域保健活動普及等委託費	厚生労働省・健康局			
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、地域保健を担う機関の役割分担と連携を推進し、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図るため、地域保健対策の啓発普及、保健活動に関する事業の実施等、地域保健活動の充実強化に資するための経費であり、国民の健康の保持増進につながるものであることから、引き続き実施すべきと判断するものである。市町村保健師数は平成25年度は微減しているところであるが、国民全体に健康的な生活習慣を定着させるための啓発活動や、生活習慣病のリスク要因を持つハイリスクグループに対する保健指導を重点的に進めることで、新たな健康課題に的確に対応できる保健活動の体制をさらに強化していくことが今後の課題である。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の 一部改善	これまでの執行実績や今後の見込みを精査した上で、必要な予算額を確保すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	執行実績を踏まえ、26年度予算において予算の縮減を図ったところである。引き続き、実状に応じて効率的な執行に努めていきたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	271	平成24年	235	平成25年	274

厚生労働省  
9百万円

地域保健対策の啓発普及のため、地域保健対策の推進に関する検討、研修の実施、特定保健指導実施機関の評価方法の検討などの事業を実施

事務費  
7百万円

保健師中央会議等  
謝金、旅費、会議費等

【随意契約】

A. (株)日本能率協会総合研究所  
1百万円

特定保健指導実施機関における  
内部評価のための現状調査実施

【随意契約】

B. 東水戸データサービス(株)  
0.5百万円

保健師領域活動調査の集計業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 株式会社 日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	評価者養成事業の現状調査等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	特定保健指導機関における評価者育成にかかる現状調査実施業務	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東水戸データサービス(株)	保健師活動領域調査集計業務	0.5	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域保健活動普及等委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室	保健指導室長 島田 陽子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	先駆的保健活動交流推進事業について 保健指導支援事業の委託について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先駆的保健活動交流推進事業 地域における保健活動の多様化に対応するため、新たな地域保健活動の手法等の開発・普及等により、地域保健活動の質の向上に資する。</li> <li>保健指導支援事業 効果的かつ効率的な保健指導の実施を推進するため、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発、困難事例に対する助言・指導等により、保健指導の技術・技能の向上に資する。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先駆的保健活動交流推進事業 地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究や活動方法等を開発するとともに、研修及びシンポジウムの開催等を行うことにより、地域保健サービスの向上や地域保健活動の充実強化を図る。</li> <li>保健指導支援事業 特定保健指導の実施にあたり、対象者の生活状況を把握した上で、対象者自らが実行可能な行動目標をたて、きめ細かい支援を行うことが重要であることから、保健指導実施者の質を担保し、効果的かつ効率的な保健指導を実施するため、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発、困難事例への対応方法の助言等、保健指導実施者に対する支援を行う。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	28	27	27	27	27
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	28	27	27	27	27	
執行額	28	27	27	—	—		
執行率(%)	100	100	100	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	研修等参加者数	成果実績	人	1,046	514	472	—
		目標値	人	1,293	1,046	514	対前年度以上
		達成度	%	80.9	49.1	91.8	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修等回数	活動実績	回	23	11	25	—
		当初見込み	回	17	17	17	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額(千円)」 Y:「研修等参加者数」	単位当たりコスト	千円	26.3	53.1	57.3	—
		計算式	X / Y	27,528/1,046	27,276/514	27,058/472	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	委託費	27	27	—			
計	27	27					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上及び新たな保健活動の手法の開発を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながることから、国民のニーズのある事業であり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上については、幅広い試行事業等の実施が必要であるため、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	(公社)日本看護協会は、日本最大の看護職能団体であり、保健活動に関する調査研究やプログラム開発の知見が豊富であり、当該団体以外は実施出来る団体はない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、交付要綱に則り適正な支出がなされていることを事業実施報告書で確認している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	保健活動に関する調査研究やプログラム開発に必要な経費を対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修等回数は見込みとほぼ同数であり、見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保健活動に関する調査研究やプログラム開発については、広く周知されており、保健師の技術・技能の向上に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本委託費は、保健指導技術の向上等に資するものである。一方、地域保健総合推進事業費は、全国規模での地域保健サービスの現状把握や調査研究を行うための補助を行うものであり、地域保健活動普及等経費は地域保健対策の検討、啓発普及等を直接行うための経費であることから、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	285	地域保健総合推進事業費	厚生労働省・健康局			
	287	地域保健活動普及等経費	厚生労働省・健康局			
点検・改善結果	点検結果	地域において保健活動を担う保健師の能力の向上及び新たな保健活動の手法の開発を図ることは、質の高い保健サービスの提供に繋がることから、国民の健康の保持増進を図る上で重要である。先駆的保健活動交流推進事業により「統括保健師人材育成プログラム」を開発したことで、研修等回数が増加し、地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上に寄与することができた。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、保健師の能力向上等により、質の高い保健サービスの寄与することから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	272	平成24年	236	平成25年	275

厚生労働省  
27百万円

先駆的保健活動支援事業及び保健指導支援事業の実施

【補助】

A. (公社)日本看護協会  
27百万円

【一般競争入札等】

B. 民間会社(15社)  
21百万円

先駆的保健活動交流事業の実施に伴う集計業務、賃金等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益社団法人日本看護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査委託及び報告書作成費用等	10			
旅費	講師旅費、実行委員等旅費	10			
庁費	通信運搬費、印刷製本費等	5			
諸謝金	講師及び委員謝金等	2			
計		27	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	保健師活動実態調査費用	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本看護協会	先駆的保健活動支援事業及び保健活動支援事業の実施	27	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	地域包括支援センター及び市区町村主管部門における保健師活動実態調査	8	3	62%
2	ヒューマンリソシア(株)	先駆的保健活動交流推進事業及び保健指導支援事業に携わる派遣労務費 3名分	5	随意契約	-
3	(株)パソナ	先駆的保健活動交流推進事業及び保健指導支援事業に携わる派遣労務費 2名分	3	随意契約	-
4	大和綜合印刷(株)	「市町村保健活動のあり方に関する報告書」印刷 2,900部	1	3	100%
5	第一発送(株)	報告書の発送	1	3	100%
6	(株)イーフォー	「地域包括支援センター及び市区町村主管部門における保健師活動実態調査報告書」印刷 2,900部	1	3	88%
7	(株)研恒社	「効果的な事例検討会モデルの開発報告書」印刷 2,900部	1	3	95%
8	テンプスタッフ(株)	先駆的保健活動交流推進事業に携わる派遣労務費 1名分	1	随意契約	-
9	トップツアー(株)東京法人東事業部	保健指導ミーティング他職員出張旅費交通費 3名分	0.3	随意契約	-
10	オリックス・レンテック(株)	先駆的保健活動交流推進事業及び保健指導支援事業に使用するノートパソコンレンタル料 3台分	0.2	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和63年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室		保健指導室長 島田 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療技術の高度化、専門分野及び福祉政策の拡充等に伴う社会保障制度全般の複雑化、多様化に対応できるように、地域における指導者を養成し、医療社会従事者全体の資質向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療ソーシャルワーク部門のリーダーが病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得するための研修を国立保健医療科学院において実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9		
	執行額	0.6	0.5	0.7	-	-		
執行率(%)	75	62.5	87.5	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	医療ソーシャルワーカー研修参加者数			人	95	96	100	-
			目標値	人	91	95	96	対前年度以上
			達成度	%	104.4	101.1	104.2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	医療ソーシャルワーカー研修回数			回	2	2	2	-
			当初見込み	回	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			円	6,098	5,664	6,626	-
	X:「当該年度執行額(円)」 Y:「研修参加者数」		計算式	X / Y	579,294/95	534,155/96	662,634/100	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	-				
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	0.4	0.4					
計	0.9	0.9						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、国費を投入して継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本の医療制度や医療ソーシャルワーカーの現況等、医療ソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な高度の知識・技術の習得を国として統一的に実施することを目的としており、国において実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要があり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△	研修参加人数の増加を働きかけることによって、単位あたりのコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療ソーシャルワーカーの資質向上のための研修経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたこと等により不用が生じた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	例年2回研修を行っており、見込みに見合ったものであると言える。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
点検・改善結果	点検結果	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要がある。研修参加者数は年々増加傾向にあり、引き続き事業の適正執行及び周知を推進すべきと判断。				
	改善の方向性	研修参加者数など成果も増加してきていることから、今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、医療ソーシャルワーカーの資質向上に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保することとし、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	273	平成24年	237	平成25年	276

厚生労働省  
0.7百万円

医療ソーシャルワーカー研修の執行管理

国立保健医療科学院  
0.7百万円

研修に係る諸謝金、旅費、消耗品費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

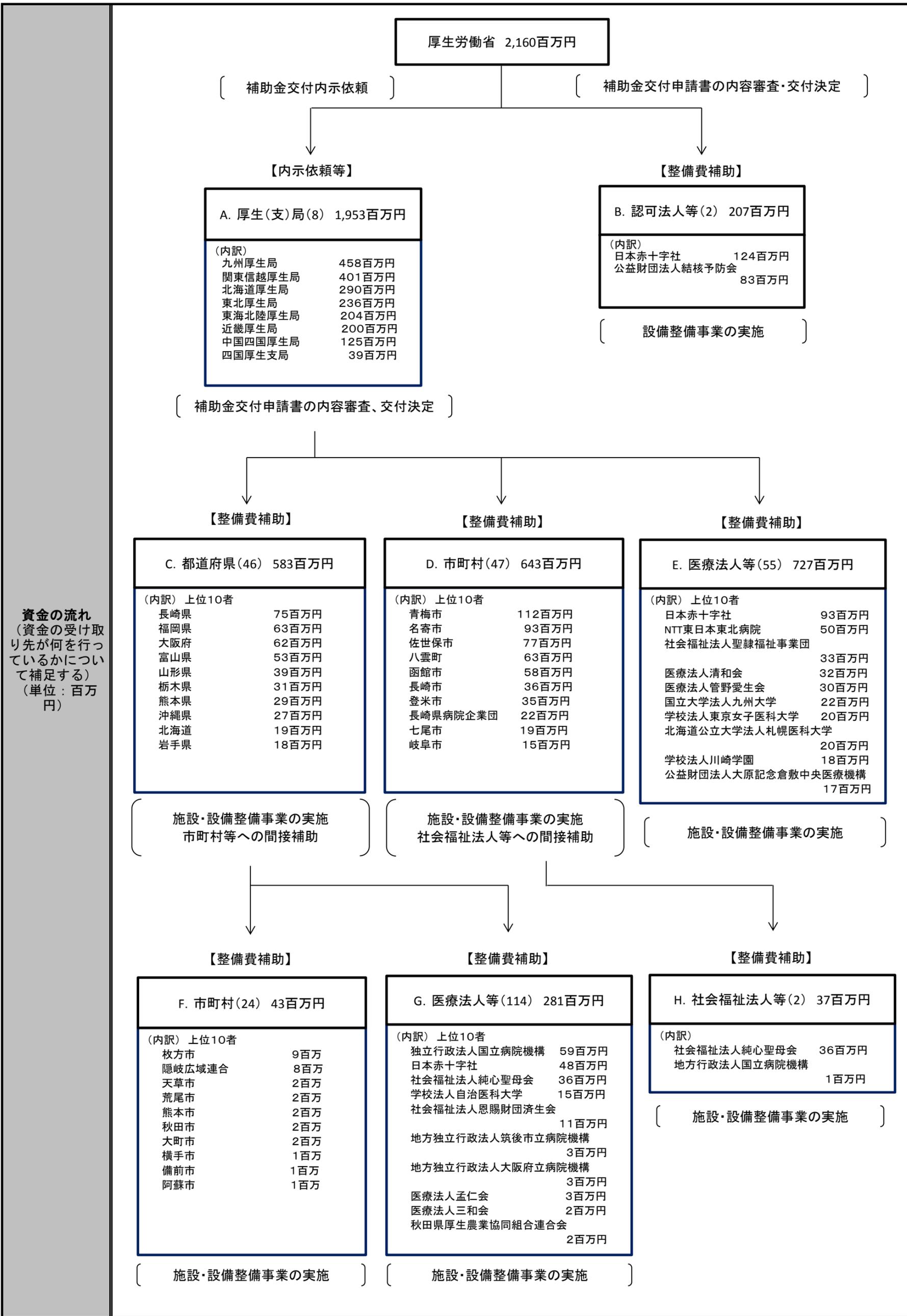
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイチ	研修に係る消耗品購入費	0.2	随意契約	—
2	(株)紀伊國屋書店	研修参考図書購入費	0.1	随意契約	—
3	(株)西田文具	研修に係る消耗品購入費	0.08	随意契約	—
4	個人A	研修講師謝金・旅費	0.07	—	—
5	個人B	研修講師謝金・旅費	0.05	—	—
6	個人C	研修講師謝金・旅費	0.04	—	—
7	個人D	研修講師謝金・旅費	0.04	—	—
8	個人E	研修講師謝金・旅費	0.03	—	—
9	個人F	研修講師謝金・旅費	0.03	—	—
10	有限会社松岡商事	研修に係る消耗品購入費	0.02	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 (保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和53年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	総務課指導調査室	指導調査室長 稲葉 和男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条及び第19条の10、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条及び第62条		関係する計画、通知等	「新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業の実施について」実施要綱他				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等に必要な施設及び設備整備の補助を行い、公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が設置する感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、精神科病院等の保健衛生施設等の施設及び設備整備に要する経費を補助する。また、当該保健衛生施設等について、災害により発生した被害を復旧するために必要な経費を補助する。 【補助先】都道府県、市町村、認可法人、医療法人等 【補助率】定額、10/10、3/4、2/3、1/2、1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,483	2,483	2,443	2,443	2,443	
		補正予算	58	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	69	95	235	450	—	
		翌年度へ繰越し	▲95	▲235	▲450	—	—	
		予備費等	—	152	—	—	—	
	計		2,515	2,495	2,228	2,893	2,443	
	執行額		1,818	2,199	2,160	—	—	
執行率 (%)		72.3	88.1	97.0	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	保健衛生施設等の施設整備数		成果実績	件	64	59	52	—
	※当施設整備は、各都道府県等からの申請に基づき整備しているものであるため、見込みを設定することはできない。		目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	施設整備費補助金の交付件数		活動実績	件	64	59	52	—
	※当施設整備は、各都道府県等からの申請に基づき交付しているものであるため、見込みを設定することはできない。		当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	8,855	11,577	12,784	—
	X:「施設整備費の執行額」 Y:「施設整備費補助金の交付件数」		計算式	X / Y	566,737 / 64	683,052 / 59	664,748 / 52	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	保健衛生施設等の設備整備数		成果実績	件	477	462	394	—
	※当設備整備は、各都道府県等からの申請に基づき整備しているものであるため、見込みを設定することはできない。		目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	設備整備費補助金の交付件数		活動実績	件	477	462	394	—
	※当設備整備は、各都道府県等からの申請に基づき交付しているものであるため、見込みを設定することはできない。		当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	2,623	3,282	3,795	—
	X:「設備整備費の執行額」 Y:「設備整備費補助金の交付件数」		計算式	X / Y	1,250,993 / 477	1,516,345 / 462	1,495,236 / 394	—
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	883	1,383	原爆病院の改築が予定されているため増額 執行見込みを踏まえた減額				
	設備整備費	1,560	1,060					
計	2,443	2,443						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域住民の健康増進等、公衆衛生を確保するために必要な事業であり、国民生活の安全確保のため国費を投入する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型インフルエンザなどの感染症のまん延防止等、広域的な対応が求められる事業であり、国が実施すべきである。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	保健衛生施設等の施設及び設備を整備するための手段であり、公衆衛生を確保する上で優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方厚生局にてヒアリングを行うなど事業内容を精査し、優先度が高いものから選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	法律、交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	執行実績を施設・設備件数で除して算出しており、妥当であると考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	施設設置者が行う整備事業に対する都道府県の補助事業に対し、交付要綱に基づき支出している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方厚生局にてヒアリングを行うなど事業内容を精査しており、公衆衛生を確保する上で、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実績報告書等の確認を行い、十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業内容、規模等について、地方厚生局及び本省担当課室において精査し、政策的な優先度を勘案のうえ、最も適切で効果的な保健衛生の構築を図る補助となるよう調整している。事業完了後は、地方厚生局又は本省担当課で事業実績報告書の確認を行い、適切な予算執行が行われているかを判断しており、有効に活用されていると認識している。				
	改善の方向性	引き続き、各都道府県等の申請内容を精査し適正に支出することによって、地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等の推進を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、保健衛生施設等の施設及び整備に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	779	平成24年	687	平成25年	277



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州厚生局			E.日本赤十字社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保健衛生施設 等施設・設備 整備費補助金	都道府県等に対する整備費の補助	458	備品費	末梢血幹細胞採取施設等の設備にかかる 整備費	93
計		458	計		93
B.日本赤十字社			F.枚方市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	さい帯血バンクの設備にかかる整備費	124	工事費	感染症指定医療機関にかかる整備費	9
計		124	計		9
C.長崎県			G.独立行政法人国立病院機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	原爆被爆者保健福祉施設にかかる整備費	36	工事費	感染症指定医療機関にかかる整備費	56
備品費	原爆医療施設等の設備にかかる整備費	39	備品費	新型インフルエンザ患者入院医療機関の設 備にかかる整備費	3
計		75	計		59
D.青梅市			H.社会福祉法人純心聖母会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	エイズ治療拠点病院の設備にかかる整備 費	112	工事費	原爆被爆者保健福祉施設にかかる整備費	36
計		112	計		36

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州厚生局	施設・設備整備費の支出	458	-	-
2	関東信越厚生局	施設・設備整備費の支出	401	-	-
3	北海道厚生局	施設・設備整備費の支出	290	-	-
4	東北厚生局	施設・設備整備費の支出	236	-	-
5	東海厚生局	施設・設備整備費の支出	204	-	-
6	近畿厚生局	施設・設備整備費の支出	200	-	-
7	中国四国厚生局	施設・設備整備費の支出	125	-	-
8	四国厚生支局	施設・設備整備費の支出	39	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	施設・設備整備費の支出	124	-	-
2	公益財団法人結核予防会	施設・設備整備費の支出	83	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	施設・設備整備費の支出	75	-	-
2	福岡県	施設・設備整備費の支出	63	-	-
3	大阪府	施設・設備整備費の支出	62	-	-
4	富山県	施設・設備整備費の支出	53	-	-
5	山形県	施設・設備整備費の支出	39	-	-
6	栃木県	施設・設備整備費の支出	31	-	-
7	熊本県	施設・設備整備費の支出	29	-	-
8	沖縄県	施設・設備整備費の支出	27	-	-
9	北海道	施設・設備整備費の支出	19	-	-
10	岩手県	施設・設備整備費の支出	18	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青梅市	施設・設備整備費の支出	112	-	-
2	名寄市	施設・設備整備費の支出	93	-	-
3	佐世保市	施設・設備整備費の支出	77	-	-
4	八雲町	施設・設備整備費の支出	63	-	-
5	函館市	施設・設備整備費の支出	58	-	-
6	長崎市	施設・設備整備費の支出	36	-	-
7	登米市	施設・設備整備費の支出	35	-	-
8	長崎県病院企業団	施設・設備整備費の支出	22	-	-
9	七尾市	施設・設備整備費の支出	19	-	-
10	岐阜市	施設・設備整備費の支出	15	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	施設・設備整備費の支出	93	-	-
2	NTT東日本東北病院	施設・設備整備費の支出	50	-	-
3	社会福祉法人聖隷福祉事業団	施設・設備整備費の支出	33	-	-
4	医療法人清和会	施設・設備整備費の支出	32	-	-
5	医療法人管野愛生会	施設・設備整備費の支出	30	-	-
6	国立大学法人九州大学	施設・設備整備費の支出	22	-	-
7	学校法人東京女子医科大学	施設・設備整備費の支出	20	-	-
8	北海道公立大学法人札幌医科大学	施設・設備整備費の支出	20	-	-
9	学校法人川崎学園	施設・設備整備費の支出	18	-	-
10	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構	施設・設備整備費の支出	17	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	枚方市	施設・設備整備費の支出	9	-	-
2	隠岐広域連合	施設・設備整備費の支出	8	-	-
3	天草市	施設・設備整備費の支出	2	-	-
4	荒尾市	施設・設備整備費の支出	2	-	-
5	熊本市	施設・設備整備費の支出	2	-	-
6	秋田市	施設・設備整備費の支出	2	-	-
7	大町市	施設・設備整備費の支出	2	-	-
8	横手市	施設・設備整備費の支出	1	-	-
9	備前市	施設・設備整備費の支出	1	-	-
10	阿蘇市	施設・設備整備費の支出	1	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構	施設・設備整備費の支出	59	-	-
2	日本赤十字社	施設・設備整備費の支出	48	-	-
3	社会福祉法人純心聖母会	施設・設備整備費の支出	36	-	-
4	学校法人自治医科大学	施設・設備整備費の支出	15	-	-
5	社会福祉法人恩恵財団済生会	施設・設備整備費の支出	11	-	-
6	地方独立行政法人筑後市立病院機構	施設・設備整備費の支出	3	-	-
7	地方独立行政法人大阪府立病院機構	施設・設備整備費の支出	3	-	-
8	医療法人孟仁会	施設・設備整備費の支出	3	-	-
9	医療法人三和会	施設・設備整備費の支出	2	-	-
10	秋田県厚生農業協同組合連合会	施設・設備整備費の支出	2	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人純心聖母会	施設・設備整備費の支出	36	-	-
2	地方行政法人国立病院機構	施設・設備整備費の支出	1	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保健師管理者能力育成研修事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室		保健指導室長 島田 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>市町村では地域住民のニーズに応じた各種保健事業を実施しており、その提供に係る能力の向上を常に期待されている。管理的な立場にある保健師は、中堅期保健師や新人保健師の育成についても影響を与えることが考えられ、人材育成能力を含めた様々な能力の向上が求められている。一方、当該市町村や周辺自治体等において適切な指導者が得られず、その育成が重要な課題となっている。</p> <p>このため、市町村における保健師の管理者として効果的な活動を展開するために求められる資質の向上を図ることを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>市町村の管理的立場にある保健師に対して、全国をブロック毎に分け、保健師の管理者として効果的な活動を実施するために求められる資質の向上を図る上で、必要な知識を付与する研修を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	9	9	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		9	9	9	9	9	
	執行額		2.2	9	8	-	-	
執行率(%)		24.4	100	88.9	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	研修受講者に対して実施したアンケートにおいて、「受講目的が達成されたか」の問に関して、「達成された」と回答した割合		成果実績	%	98.9	92.6	78.9	-
			目標値	%	64	98.9	92.6	対前年度以上
			達成度	%	154.5	93.6	85.2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受講者数		活動実績	人	181	179	1214	-
			当初見込み	-	800	700	700	700
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額(千円)」 Y:「当該年度受講者数」		単位当たりコスト	円	12,381	50,369	6,680	13,167
			計算式	X / Y	2,241/181	9,016/179	8,110/1214	9,217/700
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	9	9	-				
計	9	9						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	市町村の管理的立場にある保健師の資質を向上することによって国民に質の高い保健サービスを提供することができ、国民のニーズがある事業であるため、国費を投入して事業実施をする必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該市町村や周辺自治体等において適切な指導者が得られず、その育成が重要な課題となっており、国が研修の企画・実施をするべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	市町村の管理的立場にある保健師に対して、研修を行うことは、保健師の能力を向上させることであり、ひいては、国民の健康の保持増進につながることから、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	効果的な研修を行う必要があることから、内容の企画・教材の作成を含めた研修の実施について企画競争による選定を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	研修受講者が増加したことにより、単位当たりコストが減少した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	保健師に対する研修のために必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札により不用が生じた。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度から遠隔研修を開始したことにより、受講者数が見込みを大きく上回り、研修の効果を上げることができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、市町村の管理的立場にある保健師の資質が向上することによって、国民に質の高い保健サービスを提供することができ、ひいては国民の健康の保持増進につながるものである。平成25年度は全国の自治体からのニーズに対応するため、研修受講者枠の拡充を行ったところであり、市町村保健師の資質向上に資することができた。			
	改善の方向性	引き続き参加者数を増加するよう、研修の周知につとめるとともに、研修内容を精査し、保健師の能力向上を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、管理的な立場にある保健師の能力向上に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	860	平成24年	744	平成25年	278

厚生労働省  
8百万円

保健師管理者能力育成研修の委託

【企画競争】

A. 特定非営利活動法人  
医療ネットワーク支援センター  
8百万円

保健師管理者能力育成研修の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	研修会会場借料等	2			
印刷製本費	研修会テキスト印刷製本費等	1			
謝金旅費	研修会講師謝金、講師旅費等	1			
その他	消耗品費、通信運搬費等	4			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター	保健師管理者能力育成研修の実施	8	1	90%

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金（保健衛生施設等災害復旧費補助金含む）（復興関連事業）		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了(予定)年度：平成25年度		担当課室	総務課指導調査室		指導調査室長 稲葉 和男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2/3、1/2、1/3(特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	9,499	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	7,973	637	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 7,973	▲ 637	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,526	7,336	637	-	-	
	執行額		1,457	1,417	637	-	-	
執行率(%)		95.5%	19.3%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	保健衛生施設等の復旧数		成果実績	件	280	47	4	-
			目標値	件	282	52	4	-
			達成度	%	99	90	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	災害復旧費補助金の交付件数		活動実績	件	280	47	4	-
			当初見込み	件	282	52	4	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = 執行額 / 復旧施設数 X:「当該年度の執行額」(百万円) Y:「災害復旧費補助金の交付件数」(件)		単位当たりコスト	百万円	5	30	159	-
			計算式	X / Y	1,457/280	1,417/47	637/4	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設災害復旧費	0	0					
	設備災害復旧費	0	0					
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災の災害復旧事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災による被害は甚大であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等を復旧する事業であり、被災地の公衆衛生の確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	被災施設から報告のあった被害額を元に、実地調査等により適正な事業費を算出しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	災害復旧に必要な経費を補助対象としており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域住民の健康確保や疾病予防に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の復旧は着実に進んでおり、被災地における地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上が図られていると考えている。なお、単位当たりコストは年々大きくなっている。			
	改善の方向性	事業の執行実態については、地方厚生局又は本省担当課で事業実績報告書の審査を行い、適切な予算執行が行われているか確認している。単位当たりコストが年々大きくなっているが、これは、復旧が進むにつれて、全面建て替えなどの大規模案件が中心となってくるためである。復旧に必要な事業費は、被災施設から報告のあった被害額を元に実地調査等により適正に算出しているため、事業の効率が悪くはない。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、今後の事業の在り方について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	44	平成25年	952

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 637百万円



【事務委任】

東北厚生局 637百万円

〔 補助金交付申請書の内容審査、交付決定 〕



【補助】

A. 南相馬市 3百万円

〔 災害復旧事業の実施 〕

【補助】

B. 医療法人等(3) 635百万円

〔 災害復旧事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※四捨五入の関係で合計が一致しない部分がある。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.南相馬市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	市町村保健センターの災害復旧費	3			
計		3	計		0
B.医療法人落合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	精神科病院の災害復旧費	587			
計		587	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南相馬市	市町村保健センターの災害復旧	3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人落合会	精神科病院の災害復旧	587	-	-
2	医療法人落合会	精神科病院(応急仮設施設)の災害復旧	45	-	-
3	公益財団法人星総合病院	精神科病院の災害復旧	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					